様式第２号（事業計画書・第５条関係）

事　業　計　画　書

１　申請者の概要（申請者が企業以外の場合は必要なし）

　(1) 沿革

　(2) 所在地、取扱品目等、事業所数及び従業員数

①　所在地

　　　②　取扱品目等

③　事業所数　　　　　　　箇所（　　　　年　　月　　日現在）

④　従業員数　　　　　　　　名（　　　　年　　月　　日現在）

　(3) 資本金及び売上高

　①　資本金　　　　　　　　　千円

②　売上高（過去３年間）

　　　　年　　月～　　年　　月　　　売上 百万円

　　 　　　　年　　月～　　年　　月　　　売上 百万円

　　　　　　年　　月～　　年　　月　　　売上 百万円

　(4) 会社の決算書等

　　（貸借対照表、損益計算書（販売費・一般管理費、原価報告書等）の最近３期分を１通ずつ

添付すること)

　(5) 会社の定款

　　　　別添１通のとおり

(6) 会社設立の登記簿謄本

　　　　別添１通のとおり

２　新規設立に関する計画

(1) 新規拠点設立法人（拠点）

　　①　法人名

　 ②　代表者職氏名・略歴

　　③　設立予定日

　④　資本金

　⑤ 主要株主

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 持株数 | 株　主　住　所 | 取 得 年 月 日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |
|  |  |  | 年　　月　　日 |

(2) 事業に要する経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 賃 借 料(千円)注1 | | | 人材育成費注2  (千円) | 計  (千円) |
| 建物 | 機械設備 | 通信回線 |
| １年次 |  |  |  |  |  |
| ２年次 |  |  |  |  |  |
| ３年次 |  |  |  |  |  |

※１年次は操業開始日から１年を経過した日まで、２年次はその翌日から１年を経過した日まで、３年次はさらにその翌日から１年を経過した日までの範囲を指す。

　　　注1　２(10)賃貸計画の年間賃借料を転記すること。

　　　注2　２(12)人材育成費の対象者に要する人件費の金額の計を転記（千円未満切捨）すること。

　(3) 事業所の所在地及び事業所名（本社など）

　(4) 事業の内容

　　①　事業の概要（申請事業の内容を具体的に記載すること）

(ｱ)該当する産業分類　※日本標準産業分類から選択して記入すること。

(ｲ)実施する事業の概要

(ｳ)取扱業務

(ｴ)事業規模（取扱能力）

(ｵ)将来の展開

　　②　販売圏域等

　　③　主要販売等取引先（割合も記載すること）

　(5) 事業所平面図　　別添１通のとおり

　(6) 事業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 度 | 商品・請負等  の内容 | 売 上 額(千円) | | 摘 要 |
| 企業全体 | うち情報関連事業 |
| １年次（　年　月～　年　月） |  |  |  |  |
| ２年次（　年　月～　年　月） |  |  |  |  |
| ３年次（　年　月～　年　月） |  |  |  |  |
| 将来計画（　年　月～　年　月） |  |  |  |  |

※賃貸計画、雇用計画、事業計画は年次を合わせること。また、カタログなど取り扱っている内容がわかるものを添付すること。

（7）操業開始予定年月日

　　　年 月 日

(8）年次別事業収支及び受注見込の概要

①　年次別事業収支見込　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項 目 | | １年次 | ２年次 | ３年次 | 将来計画 | 備　考 |
| 年 月～  年 月 | 年 月～  年 月 | 年 月～  年 月 | 年 月～  年 月 |
| 収 入 | |  |  |  |  |  |
|  | 売上(請負費) |  |  |  |  |  |
| 売上(販売) |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 | |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 差引残(営業利益) | |  |  |  |  |  |

　　② 受注見込の概要（受注先、受入方法等）

(9) 取引金融機関

　　　　当該事業を実施するに伴い事業資金等を金融機関から調達する計画がある場合は、金融機関名、及び調達時期、調達金額について、記入すること。

　(10) 賃貸計画

　　　 ※県内の事業所に係るもののみ記載すること。また、機械設備・通信回線については、各機器等に分け

て記載すること。消費税相当額を控除した金額とすること。

　１年次（操業開始日　～　　　　年　月　日）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 数　量 | 年間賃借料 | 月単価 | 賃貸期間 | 摘　要 |
| (千円) | (円／月) |
| 建　　物 | |  |  |  |  |  |
|  | 建屋（床面積） | ㎡ |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 機械設備 | |  |  |  |  |  |
|  | パソコン |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 通信回線 | |  |  |  |  |  |
|  | 専用回線 |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 計 | |  |  |  |  |  |

　２年次（　　年　月　日　～　　　　年　月　日）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 数　量 | 年間賃借料 | 月単価 | 賃貸期間 | 摘　要 |
| (千円) | (円／月) |
| 建　　物 | |  |  |  |  |  |
|  | 建屋（床面積） | ㎡ |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 機械設備 | |  |  |  |  |  |
|  | パソコン |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 通信回線 | |  |  |  |  |  |
|  | 専用回線 |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 計 | |  |  |  |  |  |

３年次（　　　年　月　日　～　　　　年　月　日）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 数　量 | 年間賃借料 | 月単価 | 賃貸期間 | 摘　要 |
| (千円) | (円／月) |
| 建　　物 | |  |  |  |  |  |
|  | 建屋（床面積） | ㎡ |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 機械設備 | |  |  |  |  |  |
|  | パソコン |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 通信回線 | |  |  |  |  |  |
|  | 専用回線 |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
|  |  |  |  | 年　月～　　年　月 |  |
| 計 | |  |  |  |  |  |

(11) 雇用計画 （職種別）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　次 |  | 情報関連技術者 | 情報関連技術者  以外の職員 | 計 |
| 申 請 時 | 年　月　日  （事業計画書申請時） |  | 名 | 名 | 名 |
| 操業開始時 | 年 月 日  （操業開始日） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| 指定要件を  満たす日 | 年 月 日  （操業開始後１年以内） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| １ 年 次 | 年　月　日  （操業開始１年後） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| ２ 年 次 | 年　月　日  （操業開始２年後） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| ３ 年 次 | 年　月　日  （操業開始３年後） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| 将来計画 | 年　月　日 | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |

※下段には申請時と比較した増減数を記入すること。また、複数の県内事業所で雇用する場合は、それぞれ分けて記載すること。

(12) 雇用計画（男女別）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　次 |  | 男　　性 | 女　　性 | 計 |
| 申 請 時 | 年　月　日  （事業計画書申請時） |  | 名 | 名 | 名 |
| 操業開始時 | 年 月 日  （操業開始日） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| 指定要件を  満たす日 | 年 月 日  （操業開始後１年以内） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| １ 年 次 | 年　月　日  （操業開始１年後） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| ２ 年 次 | 年　月　日  （操業開始２年後） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| ３ 年 次 | 年　月　日  （操業開始３年後） | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |
| 将来計画 | 年　月　日 | 実数 | 名 | 名 | 名 |
| 増減 | 名 | 名 | 名 |

※下段には申請時と比較した増減数を記入すること。また、複数の県内事業所で雇用する場合は、それぞれ分けて記載すること。

　(13) 人材育成費の対象者に要する人件費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 雇用者数(人) | 金額(円) |
| １年次 | 給与諸手当 |  |  |
| 賞与 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |  |
| ２年次 | 給与諸手当 |  |  |
| 賞与 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |  |
| ３年次 | 給与諸手当 |  |  |
| 賞与 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |  |

　(14) 人材育成費の対象者に関する人材育成計画

　　雇用予定日　　年　月　日　　雇用予定人数　　　名

|  |  |
| --- | --- |
| 年　次 | 研　修　内　容　等 |
| １年次 |  |
| ２年次 |  |
| ３年次 |  |

　　※雇用日別、技術者区分別、研修内容別に表を分けること。

研修内容等には、社内・外での研修、ＯＪＴ及び到達目標等を具体的に記載すること。

　　注　次の区分から選択して記入すること。

〔システムコンサルタント、システム設計者、情報処理プロジェクトマネージャ、ソフトウェア作成者、システム運用管理者、通信ネットワーク技術者、その他の情報処理・通信技術者〕

(15)待遇改善・女性活躍への取組について

賃金のアップや職場環境の改善、福利厚生等、待遇改善の取組を記入すること。

女性の雇用推進等、女性活躍に向けた取組を記入すること。

(16)補助金等の重複(併用)利用計画

　　 当該補助金以外の補助金等を重複・併用する計画がある場合は、制度名称、助成機関名、

助成対象経費・期間・額について、記入すること。